

- ①～③ 第14回自治体災害対策全国会議
- ④ 情報ひろば
- ⑤～⑦ 人と防災未来センター MiRAi
- ⑧ HAT神戸掲示板

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和7年(2025) 11月 Vol.114

阪神・淡路大震災30年 第14回自治体災害対策全国会議を神戸市で開催

自治体災害対策全国会議は、全国の自治体が大災害の教訓を共有し今後に備えるために、兵庫県が発起人となり、東日本大震災の年に立ち上げました。主催は、大規模災害の被災経験のある自治体、今後の巨大災害に備える自治体の首長26名で組織する実行委員会、共催は読売新聞社、事務局はひょうご震災記念21世紀研究機構が担っています。第14回となる今年は阪神・淡路大震災から30年に当たるため、「阪神・淡路大震災の教訓を生かし、南海トラフ巨大地震に備える」をテーマに、去る10月8日神戸市で開催しました。

◎ 基調講演

「阪神・淡路大震災を振り返り、
巨大地震に立ち向かう
～被害を軽減する鍵～」

河田恵昭

阪神・淡路大震災記念人と防災
未来センター長



河田先生は、「今日は『相転移』という言葉覚えて帰って欲しい」と切り出されました。相転移とは熱力学で使われる言葉で、水が凍れば氷に相を変えるようなことで、先生は、このことが災害でも起こっていることを、2度の大地震を経験して発見したと言われました。社会現象の相転移とは、社会に内在する構造的・制度的な脆弱性により被害が劇的に拡大することで、過去の大災害では、人口過密の大都市で相転移が起これば、被害は従来の想定20～30倍になることが分かっているとのことでした。

また、阪神・淡路では密集地域で多くの木造家屋が倒壊したこと、東日本では多くの人が避難しなかったことが相転移となった。さらに、近年の水害では床上浸水の増加が相転移になって、浸水戸数は一貫して減っているのに被害額は逆に増えている。2020年の熊本水害では、異常な大雨により、堤防が切れる前に越流することが相転移になったことなどを解説いただきました。

そして河田先生は、「今までは、相転移が起こって初めて対応して失敗してきた。起こることが分かっているなら、対策はできるので是非やってほしい。レジリエンスには起こる前の予防も必要で、相転移を見つけて相転移を起こさないまちづくりに取り組んでいかなければならない」と説かれました。

その上で、「コロナ禍では日本は清潔文化のために感染

率が低かったが、明治以降あらゆることを文明で対処して文化が廃れているので、災害文化を災害文明の上に位置付けるパラダイムシフトが必要である」と述べられました。

最後に防災庁の設置に関して、「各省庁はそれぞれ何が相転移か見つけて具体的対策を取ることになっているが、自治体も何が地域の相転移になるか自分で見つけなければならぬ。このことが事前防災が成功するかどうかの鍵となる」と強調されました。

◎ 特別報告

「防災庁設置に向けた
政府の動き」

本間優子

内閣官房防災庁設置準備室
企画官



まず石破総理退任後の防災庁設置構想はどうかについて、本間企画官は、「政治について予断をもって言うことはできないが、高市新総裁の会見内容から感じ取っていただければよい。内閣官房でもしっかりと準備を進めている」「防災庁が設立されることになれば、自治体の防災部局も呼応してパワーアップしてほしい」と訴えられ、これは地方に向けた大きなメッセージとなりました。

続いて、「これまで経験したことのない国難級の大災害に備えるには、相転移となる現象を平時のうちから先回りして見つけて対策を打つことが必要で、そのため防災庁では、地域の弱点がどこにあるか自治体と一緒に探してつづしていく」「防災庁には、平時からの事前防災を徹底するため、事前防災を担当する部署を設ける」と述べられました。

◎ 基調報告

「阪神・淡路大震災からの
神戸市の復興について」

久元喜造 神戸市長



久元市長は、震災からの神戸市の復興を、今日の課題と関連付けながら話をしたいとして説明を始められました。

まず「阪神・淡路大震災は想定外の大地震だったと言ってよい。その理由は1つに、神戸では災害と言えば水害だという先入観があったこと。もう1つは、国の地震予知対策のために、国民は地震は予知できるもの、また地震が起きるとすれば東海地震だという、一種の思い込みができていたことで、そのため阪神・淡路では地震は予知できないことを前提とすべきというのが教訓となった」と述べられました。

震災復興については、神戸市では早い段階で復興を目指すこととし、被災者支援を優先すべきだという反対意見も多かった中、インフラ復旧にも早期に取り組んだこと、住まいの復興には借上の手法も活用して取り組んだこと、生活再建では兵庫県とともに復興基金によって、被災者個人の資産形成に公的に関与するという画期的な仕組みを作り上げたことなどを説明されました。

続いて久元市長は、神戸市が復興期に復興の先を見据えて取り組んだ事業について説明されました。その1つは災害に強いまちづくりで、「震災で断水が90日余りも続いた経験から、既設送水管のバックアップとなる大容量送水管の建設に取り組んだ。これは、いざというときに全市民12日分の貯水ができるもので、20年の歳月を経て完成した。下水道についても、震災の際に東灘の処理場が機能停止した反省から、1つの処理場が被災しても他の処理場で処理できるネットワークシステムを導入することとし、これも15年かけて作り上げた。また震災の際に近隣住民が被災者の救出・救助に当たった教訓から、防災福祉コミュニティが市内全小学校区で結成されており、今では毎年海外からの視察がある」とのことでした。

復興の先を見据えたもう1つの取り組みとして、久元市長は、神戸市の先進的な防災DXの取り組みについて紹介されました。「防潮鉄扉は、職員が自宅にいてもタブレットで遠隔操作でき、J-ALERTと連携した自動閉鎖も可能である」「帰宅困難者対策では、スマホを使って事前登録不要で一時滞在施設に誘導できるシステムを構築したが、今後は駅や駅周辺にとどまらない対策や、阪神間での広域的な対策が求められる」また「LINEの災害掲示板では、フェイク画像が投稿される危険はあるが、現在は情報を集めることの方が大切だという考え方で進めている」とのことでした。

最後に、「能登半島地震の際には、広報職員が1人しかいなかった珠洲市のために神戸市がフルリモートで広報コンテンツを作成・提供する支援を行った。DXを活用すれば遠隔地にいても相互応援が可能である」と意義を強調されました。

◎ パネルディスカッション

「阪神・淡路大震災30年

～震災の経験をつなぎ、南海トラフ巨大地震に備える」

コーディネーター

阪本真由美 兵庫県立大学大学院教授

パネリスト

米山正幸	北淡震災記念公園総支配人
阿部志郎	南あわじ市危機管理部副部長
村越淳	高知県黒潮町情報防災課長
山田和彦	静岡県伊豆市危機管理課長

まず4人のパネリストから1人ずつ発表があり、最初に、阪神・淡路大震災を経験した米山総支配人から発表していただきました。自ら語り部活動も続けている米山さんは、「震災では、傍観者であってはならないことを学んだ。震災で夫と2人の幼い子供を亡くして憔悴きった若い母親を見て、二度とこのような人を出してはいけないと思ったのが活動のきっかけになった」「記念公園も開設時にはほとんどの住民が反対していたが、今では地域づくりの拠点になって、ほとんどの住民がこういう施設を残してくれてよかったと思うようになった」と述べられました。

次に南あわじ市の阿部副部長からは、南海トラフ巨大地震に備えた南あわじ市の取り組みの紹介に続いて、能登半島地震などから見てきた課題と対策として、下水道が利用できないことを想定した貯留型のマンホールトイレの整備、自走式水洗トイレカーの能登への派遣と全国9市17台の災害時相互派遣協定があること、さらに地元集会所での食料等の備蓄を行っていること、防災訓練では小中学校をメイン会場として実施し、児童・生徒が率先して参加し地域防災力の向上につながっているとの説明がありました。

黒潮町の村越課長からは、「初めて国の南海トラフ巨大地震の被害想定が出されたときは町民は避難を諦めていたので、町では、避難放棄者を出さないことを基本とした。全職員が通常業務に加えて防災業務を兼務する防災地域担当制を導入したことで防災事業が圧倒的スピードで進み、避難タワーの整備や、個別津波避難カルテの作成などにも取り組んだことにより、町民の諦めをやる気に転換できた」「防災で産業を興せないかと考えて食物アレルギーに配慮した缶詰を製作するとともに、海の近くで暮らす



『お作法』として防災ツーリズムに取り組み、海との共生、さらに産業、観光につなげている」と述べられました。

最後は伊豆市の山田課長で、山田さんは入庁間もないころ、阪神・淡路大震災の神戸に派遣され、被災者支援に携わったことが防災に対する意識の原点になっていると明かされました。「市の津波防災地域づくりでは、特にオレンジゾーン(津波災害特別警戒区域)の持つマイナスイメージが強い中、学識者が主導する協議会が、リスクを公にして、なぜ指定が必要か住民と丁寧に意見交換を進める方向に舵を切り、海とともに生きるまちを選択するに至った。当初の防潮堤のかさ上げは海岸に立ち並ぶ旅館の賛同が得られず、避難タワーにシフトすることになったが、このときも外部有識者が前面に出て住民と調整してくれた。津波避難タワーは、平時の観光施設との複合施設として、観光の中心地である松原公園に建設することができた」と述べられました。

その後のディスカッションでは、山田さんの発言を踏まえて阪本先生から、外部学識者が参画することのメリット・デメリットをどう考えるかとの質問に、パネリストからはおおむね、学識者は説明の根拠を持っていること、住民に対して行政が言えないことも直言できるという意見のほか、阿部さんからは「南あわじ市に入っている学識者は行政を通さず直接地元と交流を深めて信頼を得ている」との紹介がありました。

今後防災対策でもう一步進めたいと思うことはとの質問については、村越さんからは「避難環境の整備はできたが、助かった命をつなぐことはまだまだである」、山田さんからは「市内で海沿いの地域を内陸の地域が後方支援する体制を整備したい、また伊豆半島全域での連携についても取り組みたい」との話がありました。

最後に、阪本先生から、「災害が起きるのは止められないが被害を減らすことはできる。全員で本気の事前防災に取り組ましよう」と会場に向けて呼びかけて締めくくっていただきました。

◎ 総括

室崎益輝

自治体災害対策全国会議企画部会長、神戸大学名誉教授



まず室崎先生は、「震災30年の持つ意味は大きい、それには3つの側面があって、1つは『社会変動の30年』である。この30年間で高齢化率は大きく上昇しており、能登半島の災害関連死の問題は人口構成の変化という相転移の現実をどうとらえるかが大切である。2つ目は『経験風化の30年』。教訓を伝えるには、できたことを伝えるだけでなく相手の気持ちを考えて伝えることが大切で、うまくいかなかったことを伝える姿勢を持つことで風化の問題を克服できる。3つ目は『進化の30年』。黒潮町の缶詰は従来の備蓄の概念を変えている。神戸市の防災福祉コミュニティは今や世界に受け入れられている。防災を一面だけでとらえるのでは

なく多面的にとらえて文化として育てる、ここに進化のプロセスが見て取れる」と述べられました。

また室崎先生は、「これまでの教訓は全国展開ができておらず、共通文化として定着していない」「阪神・淡路大震災の後、全国的に危機管理部局の設置が進んだが、かえって縦割りになってしまっている」と指摘された上で、「防災庁が設置される今大きな転換期にある。国だけではなく自治体こそ相転移を考えて、リアリティがある対策になっているか点検してほしい。その意味で、対策が遅れているところを集めて悩みを聞いてみるのもよい」と述べられました。

最後に室崎先生は、「2004年頃から日本全国で次から次に災害が起こって、これからはすべての地域が災害に強くななければならない、自治体こそ災害に強くななければならないと認識したことが、全国会議を立ち上げたきっかけである」と明かされた上で、「全国会議で全国の自治体が教訓を共有し交流することは、実は五百旗頭先生が力を入れてやってきたことである。改めて五百旗頭先生の功績に敬意を表したい」と締めくくられました。

◎ おわりに

2日目の10月9日は、視察として、神戸市内の人と防災未来センターと阪神高速震災保管庫をご覧いただきました。これまで地元開催では視察を行っていなかったのですが、今回から行うこととしました。

人と防災未来センターでは、参加者は、阪神・淡路大震災のすさまじさを大型映像と音響で体感したり、地震直後や復興過程の生活・まちの姿を解説するビデオメッセージとグラフィックを熱心に見入ったりしたほか、語り部ボランティアが語る体験談に真剣に耳を傾けていました。阪神高速震災資料保管庫では、頑丈な鉄筋コンクリートの構造物が地震の衝撃で破壊された痕跡が確認できる展示物に、直接手を触れながら地震の力の凄まじさを確認していました。

また、来年は熊本地震10年にあたり、熊本県での開催が決定しています。今回は熊本県危機管理防災課からも3名の職員にご参加いただきました。来年も、参加される防災職員等にとって有意義な機会となるよう、ひょうご震災記念21世紀研究機構では熊本県とともに企画に取り組んでいきたいと考えています。来年もまた積極的なご参加をよろしくお願いいたします。



情報ひろば

兵庫県こころのケアセンター

令和7年度第2期 こころのケア研修の受講者募集

こころのケアに携わる保健・医療・福祉・教育等の分野で活動されている方を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ研修を実施しています。

来年1月から2月にかけて実施する研修の受講者を募集しています。

● 研修概要

区分	コース名	期 間	定員	対 象	受講料	申込締め切り日
専門 研修	子どもの領域におけるトラウマインフォームド・ケア	1月15日(木)	35人	医療・保健・福祉・教育・司法・警察・消防関係等職員	2,500円	12月2日(火)
	子ども達のいじめのケア加害と被害の連鎖ー	2月5日(木)	30人	教職員、スクールカウンセラー、教育委員会職員、こども家庭センター(児童相談所)職員、いじめ相談窓口の相談員、保育職員、児童福祉施設職員、司法関係職員	2,800円	12月17日(水)
	複雑性PTSD	2月18日(水)	30人	医療・保健・福祉・心理臨床等の分野で対人支援業務従事者	2,800円	1月6日(火)

● 場所 = 兵庫県こころのケアセンター

● 申し込み方法 = 下記申込フォームからお申し込みください。

- ・申込者多数の場合は、抽選で受講者を決定。(受講申し込みの状況によって、申込締切日より前に締め切る場合あり)
- ・受講の可否については、研修開始日の1か月前を目処にお知らせします。
- ・電話、FAXでの申し込みはできません。

【申込フォーム】 https://www.j-hits.org/form/training_r07_02/



● 問い合わせ先

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター 研修情報課
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2(阪神「春日野道」駅から徒歩約8分)
TEL 078-200-3010
Eメール kensyu@j-hits.org
<https://www.j-hits.org/>



「月刊神戸っ子」は、
神戸・阪神間のより豊かで美しい暮らしのための
道しるべです。

■定価 500円(本体 455円+税10%)
■発行 服部プロセス株式会社 神戸っ子出版事業部
神戸市長田区東尻池町2-9-17 TEL.078-686-0585



公式ホームページ



公式Instagram

HAT神戸地域の防災訓練「ALL HAT 2025」を開催

HAT神戸のまちづくり協議会や関係機関が連携し、安全・安心なまちづくりやにぎわいの創出、コミュニティの醸成、防災意識の向上を図るため、平成28年度からHAT神戸全体の防災訓練「ALL HAT」を開催しています。

第10回目となる今回は、9月20日(土)になぎさ公園等を会場として、緊急車両の展示や地震の揺れ体験、非常食の紹介・試食等が行われたほか、例年人気の神戸市消防局の特別救助隊員による屋上からの降下等のデモンストレーション訓練も実施され、自然災害や防災・減災について楽しく学べる機会となりました。

同日、センター屋外ひろばで「ロハスピクニック神戸」、隣のJICA関西では「JICA関西秋祭り」が開催されたこともあり、家族連れを中心に多くの方でにぎわう一日となりました。



神戸市消防局デモンストレーション訓練



地震体験車ゆれるん



兵庫県警 装備品の説明



非常食の紹介

「ぼうさいこくたい(防災推進国民大会)2025 in 新潟」に出展

9月6日(土)～7日(日)に新潟県の朱鷺メッセを会場に開催された「ぼうさいこくたい2025 in 新潟」でセッション及び屋外展示を行いました。

セッションでは「日本災害伝承ミュージアムネットワーク 共に取り組みたいこと・できそうなこと」をテーマに、全国の災害伝承に取り組む施設・団体の有志の方々にプレゼンターとして登壇いただき、今後、ネットワークを通じて協力したいこと、取り組むべきことなどについて参加者とともに話し合いました。屋外展示では、全国の災害伝承施設を紹介する「日本災害伝承ミュージアムマップ」や、各施設のパンフレットを配布しました。全国に様々な災害を取り上げた施設があることをご存じない方も多く、興味深くご覧いただきました。

<日本災害伝承ミュージアムネットワークURL> <https://hitobou.com/museum-network/kokutai2025/>



セッション



屋外展示

新任震災資料専門員紹介

■震災資料専門員 熟 美保子(みのり みほこ)

10月から震災資料専門員として着任しました熟 美保子と申します。関西大学の博士課程を修了後、神戸大学、関西大学、大阪経済大学日本経済史研究所の研究員および特別研究所員として歴史史料の解読などにたずさわってきました。これまでは近世の琉球（現在の沖縄県）と長崎をフィールドに、薩摩（現在の鹿児島県）と琉球の関係や、長崎に渡来した中国人への対応など、江戸時代の日本をとりまく国際関係について研究してきました。現在は、滞在中の異国人が近世の巨大地震をどのように経験したかに関心を持っています。

私は神戸で生まれ育ち、1995年のあの日には中央区の下宿先で被災し、20km以上離れた実家まで歩いて戻りました。途中の風景は辛く、不安な気持ちに駆り立てられ、長距

離を歩く苦痛も感じませんでした。その後、長く途絶えていた電車の線路が復旧し、三宮から梅田行の阪急電車に乗車した時の感動は今でも鮮明に覚えています。

阪神・淡路大震災から30年が経過し、当時のことを教科書で知るといっても若い世代も多くなりました。震災について様々なことを語ってくれる資料を次の世代につないでいく一端を担い、多くの人に過去の災害や経験に思いをはせていただけるようにとめる所存です。

未熟者ではありますが、どうぞよろしくお願いいたします。



令和7(2025)年度 災害対策専門研修トップフォーラムを佐賀県で実施しました

トップフォーラムは、人と防災未来センターが開催地に当たる都道府県と共催で行う災害対策専門研修であり、市町村長の危機管理能力の向上を目指すものです。センターが開設された平成14(2002)年度以降毎年開いており、令和8(2026)年3月までに累計全国40道府県で実施することになります。

8月21日(木)には佐賀県で開催しました。第1部は河田恵昭センター長をはじめとした講師が、地域の災害特性やリーダーが持つべき災害への心構え等について講義を行い、第2部の演習では、市町長等が5人ずつの班に分かれ、地震の発生を想定したワークショップを行いました。

演習の締めくくりとして、4人の代表者がそれぞれの班で協議した災害対応方針について、当センターのOBであ

るリサーチフェロー等が演じる記者役3人に対して模擬の記者会見を行いました。記者役の3人は、NHKの元アナウンサー、毎日新聞社、佐賀新聞社の記者で構成され、模擬記者会見の内容は極めて実践的なものとなりました。

第1部の講義と第2部の演習には19市町が参加。次年度以降に実施を検討している自治体からも見学希望がありました。アンケートでは、「演習は、災害の状況を把握して、それぞれの課題に対して具体的な対応を実施する時のノウハウを学べました。」「災害に対する目標設定と発信の意識を高めるきっかけとなりました。」等の意見を頂きました。

本年度のトップフォーラムは佐賀県のほか、11月に秋田県において実施し、来年2月には島根県で実施する予定です。



講義



ワークショップ



模擬記者会見

「国際防災・人道支援フォーラム2025パート2」を開催しました

人と防災未来センターでは9月17日(水)、「気候変動に立ち向かう災害対策Ⅱ」をテーマに「国際防災・人道支援フォーラム2025パート2」を開催しました。本フォーラムは、今年1月に開催された「気候変動に立ち向かう災害対策パート1」に続き、阪神・淡路大震災から30年という節目の年に、気候変動と災害という地球規模の課題に対し、国際的な知見と連携を深める貴重な機会となりました。神戸ポートピアホテルでの会場参加が85名、YouTube配信では日本語版496回、英語版36回の合計532回の視聴がありました。

開会あいさつでは、齋藤元彦・兵庫県知事が今年、開催した大阪・関西万博に合わせて、兵庫県では9月15日から21日までを「災害からの創造的復興ウィーク」と位置づけ、本フォーラムをはじめ、若者による活動報告会や防災訓練などを展開し、阪神・淡路大震災の経験をもとに、防災力の強化や震災の記憶の継承に継続的に取り組み、関係機関と連携し、防災庁の兵庫・神戸への拠点誘致にも取り組んでいることを述べました。

続いて、内閣府防災担当の大橋麻希子・参事官補佐より、日本政府は、新たに防災庁を設立するため、組織体制の在り方などについて検討を進めており、国内外の関係者の連携強化や、災害に強いまちづくりへの期待が寄せられるとともに、このフォーラムが防災立国の実現に向けた重要な一歩となることを願うお言葉もいただきました。

基調講演では、河田恵昭・国際防災・人道支援協議会(DRA)会長兼人と防災未来センター長が「社会現象の相転移とそれを活用した事前防災対策」をテーマに事前防災を成功させるためには、まず何が相転移を引き起こすかを明らかにし、その相転移がもたらす被害を明らかにし、順位をつけ、比較検討しながら実行し、成功させて事前防災が可能になると述べました。

続くパネルディスカッションでは、河田恵昭DRA会長兼人と防災未来センター長が進行役となり、「創設される防災庁が目指す目標」をテーマに、中北英一・京都大学総長特別補佐名誉教授、高数 出・理学博士(気象学)/フリーランス、山田朋人・北海道大学大学院工学研究院教授が気候変動適応、気候変動への取り組み、気候変動と風水害リスクについて活発な議論を展開しました。気象庁との連携や人材育成、研究者のレベル向上、そして現状の大学の研究制度についても意見交換が行われました。防災庁の設立が実現しても良い展開となるよう、国民の皆さまと共に理解を深めていく必要があると強調しました。

総括では、河田DRA会長が、DRAフォーラムの活動は、メンバーが変わっても引き続き継続していく必要があると強調し、今後も皆様にご賛同いただき、ご支援・ご協力をお願いしたいと呼びかけました。



河田DRA会長基調講演



パネルディスカッション

下記のQRコードより
YouTubeにて
ご視聴いただけます。



(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 **阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター** <https://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)

入館料金

大人:650円(500円) 大学生:450円(350円)

東館のみ観覧の場合

大人:300円(250円) 大学生:200円(150円)

高校生・中学生・小学生:無料

※()内は20名以上の団体料金

※障がい者、70歳以上の高齢者割引有

※毎月17日は、入館無料

(17日が休館日の場合は、翌18日となります)

休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月29日～1月3日

※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休

交通

鉄道

- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
- ・JR「灘」駅南口から徒歩約12分
- ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分

バス

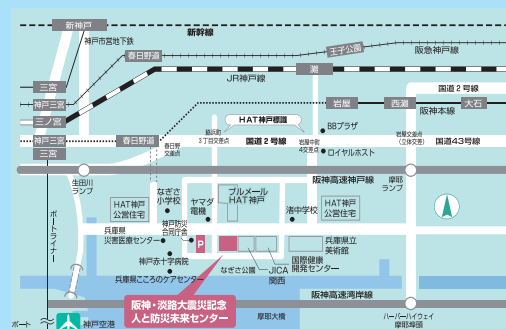
- ・三宮駅前から約15分
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
- ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
- ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分
- 有料駐車場あり

メルマガ

センターの活動や企画展開催の情報を配信中

友の会

個人会員 3,000円/年 法人会員 一口50,000円/年



#人と防災未来センター

HAT神戸 掲示板

JICA関西

国際協力？SDGs？JICAかんさい地球ひろば！

JICAかんさい地球ひろばでは、SDGsや国際協力、世界・異文化について理解を深め、考え、動き出すきっかけづくりのための、見て・触れる常設展や企画展を無料でご覧いただけます。



大阪・関西万博を機に展開中の「ひょうごフィールドパビリオン」に認定されているJICAかんさい地球ひろばで、SDGsの達成に向け自分にできることを考えてみませんか。展示室では12月1日まで「難民問題」に関する企画展を開催中。12月中旬より「防災」をテーマにした企画展を開催予定です。また、併設しているJICA関西食堂では、世界の料理をご提供しています。皆さま、お気軽にお立ち寄りください。



JICA関西
Instagram

■問い合わせ TEL 078-261-0341
その他、詳細は
JICA関西ホームページをチェック！

<https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/index.html>



JICA関西HP

JICA関西 LEDビジョンを設置しました！

1階の大型LEDビジョンで「SDGsが達成された世界」と「SDGsが達成されなかった世界」の2つのオリジナル映像コンテンツをご覧いただけます。未来は待つものではなく作るもの。それぞれの2050年の世界を観て、SDGsの達成期限である2030年までに自分にできることを考えてみませんか。360度動画等の動画も大画面でご覧いただけます。



JICA関西食堂について

■営業時間：

(昼) 11時半から14時まで (夜) 17時半から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー

■定休日：年中無休(年末年始を除く)

※メニューや営業日時詳細はJICA関西食堂ホームページをご確認ください。

<https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/office/restaurant/index.html>

日本赤十字社 兵庫県支部

12月1日から「NHK海外たすけあい」キャンペーンが始まります！

日本赤十字社では12月1日(月)から25日(木)まで「NHK海外たすけあい」キャンペーンを実施します。これは、日本赤十字社の使命である一人ひとりがもつ「苦しんでいる人を救いたい」という気持ちを結集させ、人道第一に公平かつ中立に支援を届ける赤十字の活動を展開するため、日本赤十字社がNHKと共同で毎年実施しているキャンペーンです。

第43回となる今回は、紛争や気候危機の影響により、多くの人々の命と生活が脅かされているなか、いかなる理由でも人道支援の空白地帯をつくらぬよう、基本原則に基づく人道支援活動を徹底し、苦しむ人々に必要な支援を届ける意義を広く伝えるため行います。

詳しくはこちらの特設サイトをご覧ください。

<https://www.jrc.or.jp/lp/save365/donation/> →
皆さまの温かいご協力、よろしくお願いいたします！



写真©ICRC

「人間のいのちと健康・尊厳を守る」赤十字の活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金によって成り立っています。活動資金へのご協力をよろしくお願いいたします。

<https://www.hyogo.jrc.or.jp/donate/> →

※日本赤十字社の活動資金にご協力いただくと、金額に応じ、税制上の優遇措置や紺綬褒章・大臣表彰等の対象となります。



◎問い合わせ

TEL 078-241-8921(振興課)

赤十字 兵庫

検索



日本赤十字社 兵庫県支部
Japanese Red Cross Society



Hem21 NEWS
vol.114

令和7年11月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)

<https://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580

FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部

TEL 078-262-5570

FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050

FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713

FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2

TEL 078-200-3010

FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・
ご感想を機構までお寄せください